

四 半 期 報 告 書

(第68期第3四半期)

中央ビルト工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石井 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石井 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵1515番地5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期累計期間	第68期 第3四半期累計期間	第67期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	4,234,826	4,419,507	5,885,905
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△98,283	21,791	△115,786
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△83,236	△7,589	△99,977
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	508,000	508,000	508,000
発行済株式総数	(千株)	2,378	2,378	2,378
純資産額	(千円)	3,421,203	3,338,835	3,401,594
総資産額	(千円)	9,394,281	8,712,432	9,423,185
1株当たり四半期(当期)純損 失金額(△)	(円)	△35.37	△3.23	△42.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	20.0
自己資本比率	(%)	36.4	38.3	36.1

回次		第67期 第3四半期会計期間	第68期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△17.16	19.97

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定している。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間における、事業の内容に重要な変更はない。また、関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況が続いた。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏再開発工事など受注環境は底堅いが、工事従事者不足や資材価格高騰の影響による工事工程遅れ等が依然として継続しており仮設業界では厳しい環境が続いた。このような状況の中、当社は仮設関連の需要に応えるべく保有機材の拡充や生産体制の強化に努め、住宅鉄骨部門の製造も順調に推移した結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高44億1千9百万円（前年同四半期比4.4%増）と増収となった。損益面においては、営業利益1千1百万円（前年同四半期は営業損失9千1百万円）、経常利益2千1百万円（前年同四半期は経常損失9千8百万円）、四半期純損失7百万円（前年同四半期は四半期純損失8千3百万円）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

（仮設機材販売）

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているが、高速道路用吊り足場のOEM製造の終了に加え、期待された商品の売上が伸び悩み、新商品の開発遅れ等により需要を取り込めなかったことで売上高は12億9千4百万円（前年同四半期比34.3%減）と減収となった。セグメント損失は2千5百万円（前年同四半期はセグメント損失2千9百万円）となった。

（仮設機材賃貸）

枠組足場からくさび式足場の需要変化や材工一式現場の増加がレンタル需要に影響し、軽仮設機材は低稼働で推移したため、売上高は18億7千4百万円（前年同四半期比1.7%減）となった。セグメント利益は1千4百万円（前年同四半期比43.1%増）となった。

（住宅鉄骨事業）

前年7月より再開した住宅鉄骨用部材の製造受託は順調に製造高が増加しており、売上高は12億5千万円（前年同四半期は売上高3億5千7百万円）の増収となった。セグメント利益は3千2百万円（前年同四半期はセグメント損失6千3百万円）となった。

② 財政状態

（資産）

当第3四半期末の総資産は87億1千2百万円となり、前事業年度末に比べ7億1千万円減少した。流動資産が36億4千9百万円（前事業年度末比6億3千2百万円減）、固定資産は50億6千2百万円（前事業年度末比7千8百万円減）となった。総資産の主な減少要因は、受取手形が3億7百万円減少したことなどによるものである。

（負債）

負債合計は53億7千3百万円となり、前事業年度末に比べ6億4千7百万円減少した。流動負債が35億9千2百万円（前事業年度末比2億7千2百万円減）、固定負債が17億8千万円（前事業年度末比3億7千5百万円減）となった。負債の主な減少要因は長期借入金が4億5百万円、支払手形が2億4千5百万円減少したことによるものである。

(純資産)

純資産合計は利益剰余金が5千4百万円減少したことなどにより33億3千8百万円（前事業年度末比6千2百万円減）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は5千4百万円である。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,378,740	2,378,740	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は100株である。
計	2,378,740	2,378,740	—	—

(注) 発行済株式のうち、663,750株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	2,378,740	—	508,000	—	758,543

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,334,400	23,344	—
単元未満株式	普通株式 17,840	—	—
発行済株式総数	2,378,740	—	—
総株主の議決権	—	23,344	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	26,500	—	26,500	1.1
計	—	26,500	—	26,500	1.1

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けている。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,140	834,442
受取手形	※1、※2、※3 742,959	※1、※2、※3 435,236
売掛金	983,986	961,463
製品	921,833	924,493
仕掛品	224,211	172,347
原材料及び貯蔵品	391,719	298,927
未収入金	※2 75,726	5,141
その他	14,163	19,257
貸倒引当金	△2,150	△1,719
流動資産合計	4,281,591	3,649,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,036,438	2,078,327
減価償却累計額	△1,672,686	△1,688,060
建物（純額）	363,752	390,267
構築物	793,661	795,461
減価償却累計額	△575,107	△593,025
構築物（純額）	218,554	202,436
機械及び装置	2,048,471	2,005,141
減価償却累計額	△1,882,500	△1,862,189
機械及び装置（純額）	165,971	142,951
貸与資産	9,198,346	9,312,633
減価償却累計額	△8,501,814	△8,664,259
貸与資産（純額）	696,531	648,374
車両運搬具	57,038	61,868
減価償却累計額	△54,378	△50,094
車両運搬具（純額）	2,660	11,773
工具、器具及び備品	286,036	291,379
減価償却累計額	△274,044	△277,110
工具、器具及び備品（純額）	11,992	14,269
土地	3,177,361	3,177,361
リース資産	179,026	184,358
減価償却累計額	△108,014	△120,641
リース資産（純額）	71,011	63,716
建設仮勘定	—	4,698
有形固定資産合計	4,707,834	4,655,848
無形固定資産	11,472	10,924
投資その他の資産		
投資有価証券	39,885	28,382
繰延税金資産	107,444	90,502
その他	278,789	280,783
貸倒引当金	△3,832	△3,600
投資その他の資産合計	422,286	396,068
固定資産合計	5,141,593	5,062,841
資産合計	9,423,185	8,712,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 917,869	※3 672,750
買掛金	420,851	412,292
短期借入金	1,600,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	530,912	500,912
未払法人税等	—	13,822
賞与引当金	25,353	—
役員賞与引当金	23,010	17,257
その他	347,531	275,939
流動負債合計	3,865,527	3,592,973
固定負債		
長期借入金	1,861,292	1,485,608
退職給付引当金	135,250	136,276
長期未払金	85,027	85,027
その他	74,492	73,710
固定負債合計	2,156,062	1,780,622
負債合計	6,021,590	5,373,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,000	508,000
資本剰余金	758,543	758,543
利益剰余金	2,148,581	2,093,939
自己株式	△26,738	△27,288
株主資本合計	3,388,386	3,333,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,207	5,640
評価・換算差額等合計	13,207	5,640
純資産合計	3,401,594	3,338,835
負債純資産合計	9,423,185	8,712,432

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,234,826	4,419,507
売上原価	3,474,501	3,709,288
売上総利益	760,324	710,218
販売費及び一般管理費	851,598	698,459
営業利益又は営業損失(△)	△91,273	11,759
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,244	1,264
受取地代家賃	3,493	3,493
受取手数料	166	4,044
受取保険金	—	14,797
保険解約返戻金	3,273	—
雑収入	604	6,441
営業外収益合計	8,782	30,042
営業外費用		
支払利息	13,420	12,315
災害による損失	—	5,164
雑支出	2,372	2,529
営業外費用合計	15,792	20,009
経常利益又は経常損失(△)	△98,283	21,791
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△98,283	21,791
法人税、住民税及び事業税	9,334	9,103
法人税等調整額	△24,382	20,278
法人税等合計	△15,047	29,381
四半期純損失(△)	△83,236	△7,589

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

(四半期貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形の割引高	100,000千円	322,344千円

※2 手形債権流動化による受取手形の譲渡高及び支払留保額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形の譲渡高	557,853千円	191,344千円
支払留保額	44,435 〃	—

(注) 支払留保額は、手形債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものである。

※3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	11,039千円	20,843千円
支払手形	122,729 〃	131,021 〃

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュフロー計算書は作成していない。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	379,262千円	411,164千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	58,837	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	47,053	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	住宅鉄骨事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,970,659	1,906,767	357,399	4,234,826
計	1,970,659	1,906,767	357,399	4,234,826
セグメント利益又は損失(△)	△29,603	10,482	△63,358	△82,479

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△82,479
全社費用 (注)	△8,794
四半期損益計算書の営業損失(△)	△91,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

II 当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	住宅鉄骨事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,294,955	1,874,437	1,250,114	4,419,507
計	1,294,955	1,874,437	1,250,114	4,419,507
セグメント利益又は損失(△)	△25,547	14,996	32,782	22,231

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	22,231
全社費用 (注)	△10,472
四半期損益計算書の営業利益	11,759

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△35円37銭	△3円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△83,236	△7,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△83,236	△7,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,353	2,352

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定している。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目達也	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡嘉徳	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成30年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成31年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成30年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成30年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

